

自治会ニュース

発行

自治会
執行委員会

自治会

コロナ対策を放棄し、憲法改悪とデジタル庁関連法制定に突進する菅政権に抗議する声明あげる

声明

労働者・学生・市民を見殺しにして 憲法改悪とデジタル庁関連法制定に突進する菅政権に抗議します!

自治会執行委員会

「緊急事態宣言」を発したが、生活補償を放棄する菅政権

菅政権は、4月25日から「緊急事態宣言」を発令し、多くの施設に休業を要請しました。企業や百貨店などは利益が減る分の犠牲を労働者に転嫁するので、このままでは多くの労働者(とりわけ非正規雇用労働者)が再び三度首切り・休職・雇止めにあうことになります。既に今年の1月時点での失業者は200万人に上り、女性労働者の自殺者数は過去最悪になっています。この状況が悪化するのはい間違いありません。

しかしながら、菅政権は学生・労働者への直接的な支援は一切行っていません。今年の1月に打ち切った「持続化給付金」もそのままです。労働者ではなく、企業に対する支援として出す雇用調整助成金すら5月から労働者1人あたり15,000円を13,500円に下げるといいます(もともとこれは、すべての労働者に支払われるのではなく、あくまでも企業への助成でしかありません。実際に労働者に払わない企業さえあります)。

また学生もアルバイトができなったり、減らされたりして学生生活は困窮しています。全国の大学で実施される食糧配布には長蛇の列ができています。ところが菅政権は学生に対して給付型奨学金の交付はほとんど行っていません。学費の無償化なども一切していません。こうした菅政権によって学業を続けることが困難になる学生が多数生み出されているのです。

感染拡大している中にもかかわらず医療体制を削減

いま変異ウイルスなどが確認されてコロナ感染が拡大しているなかで、さらに医療体制を削減しようとしているのが菅政権です。

菅政権は現在の国会で、「地域医療構想」を名目に高度急性期・急性期病床を現在の729,000床から2025年には532,000床まで削減する法を制定しようとしています(「医療法等改定案」)。しかも既にこの法が制定する前から、削減は始まっているのです。病床を減らした病院には、全額国費から給付金を出すとされ、その財源は消費税増税分から出すといわれています。「社会保障費に充てる」として増税を強行しておきながら、社会保障費の削減のために使っているのが菅自民政権なのです(このことはマスコミも一切問題にしません。マスコミが今や体制内化している＝「鉄の六角錐」の一角となっていることは明らかです)。

さらに菅政権は、今の国会で75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担を、いままでの1割負担から2割に倍増する法を制定しようとしています。新型コロナウイルス感染が拡大しているにもかかわらず、所得が限られ・病気やケガをしやすい高齢者の負担を情け容赦なく引き上げようとしているのが菅政権なのです。

大阪・東京の医療削減を容認する菅政権

それだけではありません。大阪では2回目の「緊急事態宣言」が解除された直後、「大阪維新の会」の吉村知事が新型コロナウイルス感染者のための病床を削減しました。労働者・学生・市民が医療を受ける体制を徹底的に削減してきたのが「維新の会」であり、これを支えているのが菅政権です。

さらに東京都では6つの公益病院と8つの都立病院を独立採算制の病院に変えようとしています。要するに都からの支援をしなくてもいいようになるのです。新型コロナウイルス感染が拡大する中で、労働者・学生・市民が苦しんでいるときに医療費削減を追求しているのが小池都知事であり、これを容認しているのが菅政権です。

オリンピックのために感染拡大の危機にさらす菅政権

菅政権はオリンピックのために10,000人の医療体制を確保しようとしています。そのために各病院から医師や看護師を引き抜こうとしているのです。医療崩壊を自ら招くような犯罪的なことをやっているのが菅政権です。4月25日の衆院補選・参院再選挙で全敗した菅政権は、支持率を上げるためには何としても「国威発揚」の場としてオリンピックを行うしかないと考えています。そのためには医療の手が回らず、コロナ感染で犠牲になる労働者・学生・市民が出ようが構わないということです。これほど犯罪的な政権があるでしょうか。

大軍拡と憲法改悪に突進する菅政権

新型コロナウイルス感染対策を完全に放棄・削減までして菅政権が進めているのが軍事費の拡大です。中国の内陸部まで射程を有する「スタンドオフミサイル」や、レーダー網をかいくぐるステルス戦闘機 F35B を離発着できるようにするための甲板を自衛隊の軽空母に整備しようとして巨額の軍事費を計上しています。「緊急事態宣言」を発しても一切学生・労働者・市民へ支援にせず、軍事費の確保に血道をあげているのが菅政権です。4月16日の日米首脳会談で、アメリカ・バイデン政権と「台湾海峡

の平和と安定」なるものを明記し、中国の「挑戦」に対して「日米同盟を新たにすると謳いました。まさに中国との全面戦争に加担するために軍備を拡大していることは明らかです。

そして菅政権は、憲法改悪(9条改悪と政府が強権的な権限を手中にするための「緊急事態条項」の創設)とデジタル庁関連法の制定に突進しています。菅政権は憲法改悪の追及を加速させています。衆議院の憲法審査会で、「国民投票法」の改定を5月6日にも強行しようとしています。この「国民投票法」はCMなどの宣伝について、資金を持っている団体はいくらでもやれるようになっており、軍需産業・大企業独占体をバックにした自民党が国民を洗脳するほどの量で9条改憲を宣伝できるようになります。かつてのナチス・ドイツがやったように!菅政権は「国民投票法」改定に「国民民主党」と「日本維新の会」が賛成していることを見て、憲法改悪の策動に拍車をかけているのです。

菅政権による新型コロナウイルス感染対策の放棄と医療削減、貧困の強制、そしてアメリカとともに中国との「戦争をやる国」に日本を大きく変貌させることを狙った憲法改悪、ファシズム監視体制を強化するための「デジタル庁関連法」制定の策動。私たち自治会執行委員会は菅政権によるこうした策動に強く抗議し・反対します。すべての国学院大生のみなさん、いまこそ団結して声を上げましょう!

(2021年5月1日)

ご意見・ご感想がある方は kokudaijichikai@gmail.com までお願いいたします